



## 地域住民との懇談 市民と市長のわいわいトーク

市長自らが地域に出向き、意見や要望などを、直接住民と語り合う懇談会「市民と市長のわいわいトーク」を、全9会場で開催。住みよいまちづくりのために地域と協働で取り組んでいくことを話し合いました。

### 地域とともに まちづくりを推進します

#### 市

市長が直接住民の皆さんと対話する「市民と市長のわいわいトーク」を平成25年10月から11月にかけて開催しました。今回は各地区の地域振興に取り組みされている、地域に関係する各種団体の代表者や自治会長などで構成する「まちづくり会議」の会員の皆さんなどと密な意見交換がしたいという趣旨で、白石・越河・斎川・大平・大鷹沢・白川・福岡・深谷・小原地区の全9会場で開催し、延べ177人が参加されました。

各会場には、事前に各地区から寄せられた意見や要望に対する説明を行うため、市からは説明員として市長や関係部課長などが出席。各会場を回り、互いに顔を合わせながら、住みよいまちづくりのために意見交換を行いました。

各会場の冒頭、あいさつに立った風間市長は、「日ごろから、地域振興に取り組みされている皆さんから、市政へのご意見やご提案をお聞かせいただきたいと思います。また、市が進めようとしている政策をご説明しながら、皆さんと意見交

換を行いたいと思います」と「わいわいトーク」への抱負を述べました。

続いて、平成25年度の施政の主な概要を説明。これからのまちづくりの方針や放射能対策、焼却灰の収集保管、「第5次白石市総合計画地域計画」における各地区の「まちづくり宣言」を実現するため、各地区のまちづくり協議会や地域づくり団体などが行う事業を支援する「まちづくり交付金」制度を平成25年度からスタートさせたことなどを話しました。

参加した住民からは、イノシシによる農作物被害への対応や道路の補修など、多岐にわたる意見や要望（6／7ページに掲載）などが寄せられました。

「わいわいトーク」を終え、各地区の地域振興に取り組みされている皆さんと直接顔を合わせながら意見交換を行った風間市長。「皆さんから市や地域を思う貴重なご意見やご提案をいただきました。平成25年度はもとより、これからの市政運営に生かしていきたい。最大限努めてまいります」と述べました。

わいわいトーク会場の冒頭で市が進めようとしている施策を説明

### 住民の皆さんの言葉に耳を傾け これからの市政推進に生かします

市長の風間です。「わいわいトーク」にお集まりいただきありがとうございます。

日ごろより市政発展のためご協力いただいておりますこと、心から感謝を申し上げます。

今回の「わいわいトーク」は、各地区で地域振興に取り組みされている皆さんから、市政へのご意見やご提案をお聞かせいただきたいと思っております。

また、市が進めようとしている施策について説明し、皆さんと意



見交換を行いたいと何わせていただきました。

はじめに、平成25年度の市政の主な概要について、その一端を述べたいと存じます。

平成25年度は「第5次白石市総合計画」の3年目であります。引き続き、総合計画に掲げた施策を通し、「共汗・共学・共生」を基本理念とした市民総参画のまちづくりを推進して、次の世代に誇りを引き継ぐことができる「ふるさと白石」の実現を目指してまいります。

さて、東日本大震災で大きな被害を受けた学校や白石城などの公衆施設の復旧工事はほぼ完了し、広範囲に被害を受けた道路、下水道などのライフラインも順調に復旧工事が進んでおり、着実に震災前の姿を取り戻しつつあります。

しかしながら、福島第一原子力発電所事故に起因する放射能による汚染と風評被害への対応などについては、未だ道半ばとなっております。

平成25年度は「白石市東日本大震災復興計画」の復旧期の最終年度となります。公共施設や市道・下水道などの

インフラの復旧については、計画通り推移し平成25年度をもってすべての工事を終えることができる見通しとなりました。

放射能対策は、これまで「白石市除染実施計画」に基づき、優先的に「子ども空間」の除染作業を実施し、すべての保育園、幼稚園、小中学校で既に除染作業を終えております。

平成25年度も引き続き「子ども空間」を優先し、公園や公共施設などの除染作業を実施するとともに、除染対象区域内の民有地などの除染を行い、空間放射線量の低減を図ってまいります。

また、焼却灰の収集保管は、地域住民のご理解をいただきながら、地区ごとの仮置き場設置に努め、設置された地区から順次、収集保管を行います。

そして、空間放射線量と食品などの放射能濃度の測定を継続実施し、市民生活の安心・安全を確保するとともに風評被害を払拭するよう努めてまいります。

その中でも、雇用の確保や製造業の振興などを図るための企業誘致は、白石インター工業団地に、「セコム工業株式会社」の新本社

工場と、日用品・一般用医薬品卸売り大手の「株式会社パルタック」の大型最先端物流センターが操業を開始し、さらに、天王工業団地では、住宅基礎鉄筋製造大手「メークス株式会社東北工場」が操業を開始しました。

相次ぐ企業進出は本市にとって復興に向けた大きな原動力となり、地元雇用の創出にも大きな期待を寄せているところです。

本市の財政運営は、税制改正や震災復興特需などにより市税の微増が見込まれていますが、人口減や景気低迷などの影響が懸念され、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような厳しい財政状況下においても、持続可能な効率的で質の高い行政サービスの実現を目指すため、平成25年4月から新たな白石市行政改革推進計画「集中改革プラン」第2次改訂版」を策定し、業務の効率化や歳入の確保、歳出の削減など、より一層の行政改革を推進して健全な行政運営に取り組んでいるところです。

こうした中、市では、「第5次白石市総合計画地域計画」における各地区の「まちづくり宣言」を実現するため、各地区のまちづくり協議会や地域づくり団体などが行う事業を支援する「まちづくり交付金」制度を本年度からスタートさせました。

先ほど申し上げましたが「まちづくり交付金制度」の創設で、各地区のコミュニティ活動の支援を行うとともに、また、「やる気応援事業（地域コミュニティ育成支援事業）」を継続実施し、市民団体の活動支援を行い、地域の活性化をさらに図ってまいります。

東日本大震災からの復旧・復興を最優先に、さまざまな施策を着実に実行し、市民の皆さまとともに「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市」を形成することにより交流人口を拡大し、地域の活力と賑わいを創出してまいります。

今後とも、市民の皆さんの市政全般に対するなお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。